



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	86,948	△5.3	3,513	△9.5	3,468	△12.4	2,384	△3.8
30年3月期第2四半期	91,766	△1.5	3,879	678.0	3,958	—	2,478	251.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,682百万円( 23.1%) 30年3月期第2四半期 2,178百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	94.23	—
30年3月期第2四半期	98.05	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	149,058	94,166	63.0
30年3月期	156,439	92,053	58.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 93,870百万円 30年3月期 91,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は50円00銭となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	2.5	9,000	11.9	9,000	11.0	5,600	14.8	221.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	26,578,243株	30年3月期	26,578,243株
31年3月期2Q	1,239,243株	30年3月期	1,305,104株
31年3月期2Q	25,305,291株	30年3月期2Q	25,277,425株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害による経済への影響や輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、設備投資の増加や改善が続く雇用情勢、個人消費の持ち直しなどにより穏やかに回復しました。海外経済においても、米国の通商政策や金利政策、中国ほかアジア諸国における景気の下振れリスクなどが懸念されたものの、好調な米国をはじめ先進国を中心に堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、前期より取り組んできた原価低減が一層進んだものの、ランニングシューズなどを中心にグローバルで販売が苦戦しました。主力である国内市場においては、競技人口の減少や競争激化により既存販売チャネルでの売上が減少し、スポーツ用品販売事業の販売は苦戦いたしました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は、48億1千8百万円減収（前年同期比5.3%減）の869億4千8百万円となりました。営業利益は、売上高総利益率の上昇や経費削減効果があったものの減収による利益額の減少を補えず、3億6千6百万円減益（前年同期比9.5%減）の35億1千3百万円となりました。経常利益は、営業利益や為替差益の減少などにより、4億8千9百万円減益（前年同期比12.4%減）の34億6千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、9千3百万円減益（前年同期比3.8%減）の23億8千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 日本

日本は、競技スポーツ品販売事業は、ワールドカップの開催年で盛り上がりをもせたサッカーのスパイクや、シューズ、ラケットラバーの新商品が好調だった卓球などが販売を伸ばしましたが、ソフトテニスなどの商品売上が競技人口の減少などにより苦戦しました。野球品販売事業も同様に競技人口が減少したことにより、売上高は減少しました。ライフスタイル品販売事業は、市場に参入して間もないワークシューズ、ワークアパレルは好調を維持しましたが、ブームが落ち着いたランニングシューズ、他社との競合が激しいウォーキングシューズが苦戦しました。ゴルフ品販売事業はブランド価値維持の販売施策により売上高は減少しましたが、売上高総利益率は大きく改善しました。自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業は、施設運営受託件数の増加により順調に売上高を伸ばしました。

この結果、売上高は20億2百万円減収（前年同期比3.2%減）の604億8千8百万円、営業利益は11億6千9百万円減益（同34.4%減）の22億2千9百万円となりました。

## ② 欧州

欧州は、各国代表チームとサプライヤー契約を結んでいるハンドボール、バレーボールなどのインドアスポーツシューズの販売が好調でした。また、苦戦が続いていたランニングシューズの販売が回復したことなどにより増収となりました。また、売上高総利益率が各商品で大きく向上し、増益となりました。

この結果、売上高は4億8千3百万円増収（前年同期比6.6%増）の78億6千7百万円、営業利益は2億3千4百万円増益（前年同期比211.6%増）の3億4千5百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：146.90円（前年同期 144.35円）、ユーロ（欧州支店）：129.83円（前年同期 126.61円）、ユーロ（子会社）：131.24円（前年同期 122.24円）、ノルウェークローネ：13.64円（前年同期 13.32円）

## ③ 米州

米州は、利益率重視の良質な売上確保に向けた取り組みもあり野球グラブやランニングシューズを中心に減収となりましたが、売上高総利益率は改善しました。加えて、前期に実施した事業構造改革の成果により経費効率が改善され、増益となりました。

この結果、売上高は23億7千9百万円減収（前年同期比20.4%減）の92億9千万円となったものの、営業損益は2億9千1百万円の営業利益となりました（前期は1億4百万円の営業損失）。

なお、当第2四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：109.10円（前年同期 112.72円）、カナダドル：85.29円（前年同期 84.68円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、韓国の売上高が順調に推移したものの、中国や台湾でランニングシューズの売上高を大きく落とし減収となりました。一方、他のリージョンと同じくフットウェアを中心に売上高総利益率が改善したことなどにより増益となりました。

この結果、売上高は9億2千万円減収（前年同期比9.0%減）の93億2百万円、営業利益は2千6百万円増益（同4.6%増）の5億7千3百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.67円（前年同期 3.66円）、香港ドル：13.93円（前年同期 14.50円）、

中国元：17.04円（前年同期 16.38円）、豪ドル：83.88円（前年同期 84.97円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.10円（前年同期 9.84円）、

米ドル（シンガポール）：109.10円（前年同期 112.72円）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73億8千1百万円減少し、1,490億5千8百万円となりました。現金及び預金が12億5千6百万円、退職給付に係る資産が6億1千7百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が94億2千7百万円減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ94億9千3百万円減少し、548億9千2百万円となりました。長期借入金が18億8千4百万円増加した一方、1年以内返済予定の長期借入金が40億円、支払手形及び買掛金が31億4千6百万円、未払法人税等が13億1百万円、未払金及び未払費用が14億9千5百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億1千2百万円増加し、941億6千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.6%から63.0%へと4.4ポイント増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,976	17,232
受取手形及び売掛金	44,537	35,110
商品及び製品	29,244	29,670
仕掛品	655	787
原材料及び貯蔵品	2,885	3,021
その他	3,447	3,853
貸倒引当金	△567	△540
流動資産合計	96,180	89,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,163	16,584
土地	15,863	15,861
その他（純額）	2,392	1,673
有形固定資産合計	34,419	34,119
無形固定資産		
のれん	2,955	2,646
その他	6,546	6,556
無形固定資産合計	9,502	9,202
投資その他の資産		
投資有価証券	9,429	9,411
繰延税金資産	3,824	3,409
退職給付に係る資産	313	930
その他	3,309	3,357
貸倒引当金	△539	△507
投資その他の資産合計	16,337	16,600
固定資産合計	60,259	59,922
資産合計	156,439	149,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,167	14,021
短期借入金	5,897	5,797
1年内返済予定の長期借入金	4,000	—
未払金及び未払費用	11,240	9,745
未払法人税等	2,395	1,094
返品調整引当金	379	346
その他	2,299	1,360
流動負債合計	43,380	32,365
固定負債		
長期借入金	12,090	13,975
繰延税金負債	1,771	1,739
再評価に係る繰延税金負債	2,295	2,296
退職給付に係る負債	874	973
資産除去債務	191	223
その他	3,781	3,318
固定負債合計	21,005	22,526
負債合計	64,385	54,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,802	31,815
利益剰余金	33,239	34,991
自己株式	△2,666	△2,561
株主資本合計	88,513	90,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,315	2,302
繰延ヘッジ損益	△338	520
土地再評価差額金	30	29
為替換算調整勘定	1,925	1,165
退職給付に係る調整累計額	△731	△531
その他の包括利益累計額合計	3,200	3,486
非支配株主持分	340	295
純資産合計	92,053	94,166
負債純資産合計	156,439	149,058

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	91,766	86,948
売上原価	54,181	50,397
売上総利益	37,585	36,551
販売費及び一般管理費	33,705	33,038
営業利益	3,879	3,513
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	104	110
為替差益	208	10
その他	98	98
営業外収益合計	453	264
営業外費用		
支払利息	152	146
売上割引	123	123
デリバティブ評価損	30	—
その他	68	39
営業外費用合計	375	309
経常利益	3,958	3,468
特別利益		
固定資産売却益	42	3
投資有価証券売却益	1	4
特別利益合計	44	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	70	9
投資有価証券評価損	0	—
事業構造改善費用	—	12
特別損失合計	70	22
税金等調整前四半期純利益	3,932	3,454
法人税等	1,419	1,043
四半期純利益	2,513	2,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,478	2,384



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,513	2,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	△12
繰延ヘッジ損益	△718	859
為替換算調整勘定	△360	△774
退職給付に係る調整額	171	200
その他の包括利益合計	△334	272
四半期包括利益	2,178	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,138	2,671
非支配株主に係る四半期包括利益	40	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	62,491	7,383	11,669	10,222	91,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,820	—	11	1,820	3,651
計	64,311	7,383	11,681	12,042	95,418
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,399	111	△104	547	3,953

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,953
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△74
四半期連結損益計算書の営業利益	3,879

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	60,488	7,867	9,290	9,302	86,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,452	—	26	2,087	3,567
計	61,940	7,867	9,317	11,390	90,515
セグメント利益	2,229	345	291	573	3,440

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,440
セグメント間取引消去及びその他の調整額	72
四半期連結損益計算書の営業利益	3,513

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。